

2017 年 6 月 28 日
株式会社日本政策金融公庫
総 合 研 究 所

第116回中小製造業設備投資動向調査結果

2016年度実績・2017年度当初計画

調査要項

1. 調査対象（母集団）

経済産業省工業統計調査（2013年12月）をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業53,303社。このうち、層化無作為抽出法により30,000社を選定。

2. 調査方法

調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。
設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を行った。

3. 有効回答企業数

有効回答数10,181社（回答率：33.9%）

特別調査については、有効回答数8,514社（回答率：28.4%）

4. 調査時点

2017年 4月上旬

<問い合わせ先>

株式会社日本政策金融公庫 総合研究所
中小企業研究第一グループ（担当：大塚、神谷）

電 話 03-3270-1763

E - m a i l pnsokencyu@jfc.go.jp

ホームページアドレス <https://www.jfc.go.jp/>

第116回中小製造業設備投資動向調査結果

要 旨

1. 国内設備投資額 2016年度実績	2015年度実績比4.9%減少
2. 国内設備投資額 2017年度当初計画	2016年度実績比7.0%減少 (2016年度当初計画比1.5%増加)
3. 業種別動向	2016年度実績では、17業種中14業種で減少 「印刷・同関連」「化学工業」「金属製品」などが大きく低下 2017年度当初計画では、17業種中5業種で増加 「木材・木製品」「パルプ・紙」「プラスチック製品」などで増加
4. 目的別動向	2016年度実績、2017年度当初計画とも、「更新、維持・補修」投資の構成比が最も高い割合 (2016年度実績34.6%、2017年度当初計画35.3%)
5. IoT関連の設備投資	IoTに関連した設備投資の実施状況を「すでに実施した」企業割合は4.5%、「実施していないが、実施予定はある」は6.2%

調査結果の概要

1. 2016年度の国内設備投資額の実績は、2015年度実績比4.9%減少となった。減少となるのは、2009年以来、7年ぶり。
上半期、下半期別では、上半期は前年同期比2.0%減少、下半期は同7.3%減少となった。(図表-1、2)。
2. 2017年度の国内設備投資額の当初計画は、2016年度実績比7.0%減少となった。前年度実績比で見ると、減少は13年連続である(2016年度当初計画は2015年度実績比12.9%減少)。
上半期、下半期別では、上半期は前年同期比4.2%増加、下半期は同17.0%減少となった。
なお、2017年度当初計画を2016年度当初計画と比べると、1.5%増加となっている(図表-1、2)。
3. 業種別にみると、2016年度実績では、17業種中14業種で減少した。「印刷・同関連」「化学工業」「金属製品」などが大きく減少している。減少への寄与度は、「化学工業」「金属製品」「生産用機械」などで大きかった。
2017年度当初計画では、17業種中5業種で増加した(図表-3)。

4. 企業規模別にみると、2016年度実績では従業員50人～99人を除く規模で、前年度実績比減少した。
2017年度当初計画では従業員200人～299人の規模で、前年度実績比増加となった（図表－4）。
5. 投資内容別にみると、2016年度実績では、「機械・装置」の構成比が上昇した。
2017年度当初計画でも、「機械・装置」の構成比が上昇している（図表－5）。
6. 投資目的をみると、2016年度実績では、「更新、維持・補修」投資の構成比が34.6%と8年連続で最も高い割合となった。また、「能力拡充」投資の構成比が上昇している。
2017年度当初計画では、「更新、維持・補修」投資の構成比が引き続き最も高くなっている（図表－6）。
7. 設備資金の調達状況をみると、2016年度実績では、「借入金計」の構成比が52.5%に上昇し、「内部資金」が47.3%に低下した。
2017年度当初計画では、「借入金計」の構成比が54.4%と上昇し、「内部資金」が45.3%と低下している（図表－7）。
8. 2017年度の設備投資の増減可能性DI（設備投資が「増加する可能性のある」企業割合－「減少する可能性のある」企業割合）は2.4と、6年連続のプラスとなっている（図表－8）。

【特別調査：中小製造業のIoTに関する取組み】

9. IoTへの関心をみると、「関心がある」と回答した企業割合は42.0%となった。一方、「関心がない」と回答した割合は36.4%、「IoTという言葉を知らない」は21.7%となっている（図表－9（1））。
10. IoTに関連した設備投資の実施状況をみると、「すでに実施した」企業割合は4.5%、「実施していないが、実施予定はある」と回答した割合は6.2%となった。一方、「実施しておらず、予定もない」は55.9%、「未定である」は33.4%となっている。（図表－9（2））。

（注）特別調査においては、IoT（Internet of Things）を「機械、建物、車などの「モノ」がインターネットなどのネットワーク接続され、総合通信が可能になる状態」と定義したうえで、回答を求めた。

以 上

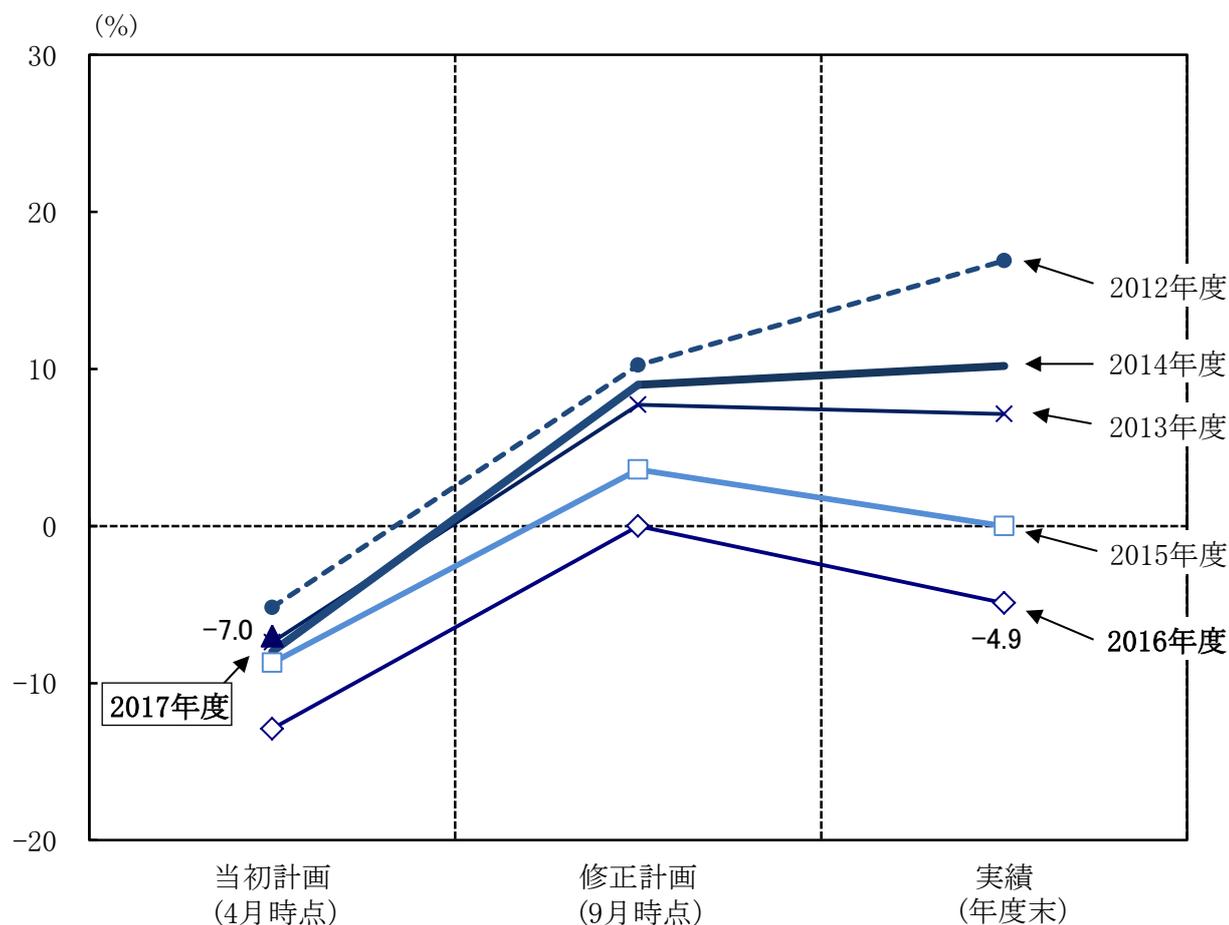
図表－1 国内設備投資額の2016年度実績、2017年度当初計画

(単位：億円、%)

		年度計		上半期		下半期	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2015年度	実績	26,366	0.0	12,047	-0.7	14,319	0.6
2016年度	当初計画	22,961	-12.9	12,236	1.6	10,725	-25.1
	実績	25,080	-4.9	11,808	-2.0	13,272	-7.3
2017年度	当初計画	23,317	-7.0	12,304	4.2	11,012	-17.0
	2016年度当初計画比	1.5		0.6		2.7	

- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している(以下同じ)。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度実績に対する増減率である(以下同じ)。
 3 リースによる設備投資は含まない。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移



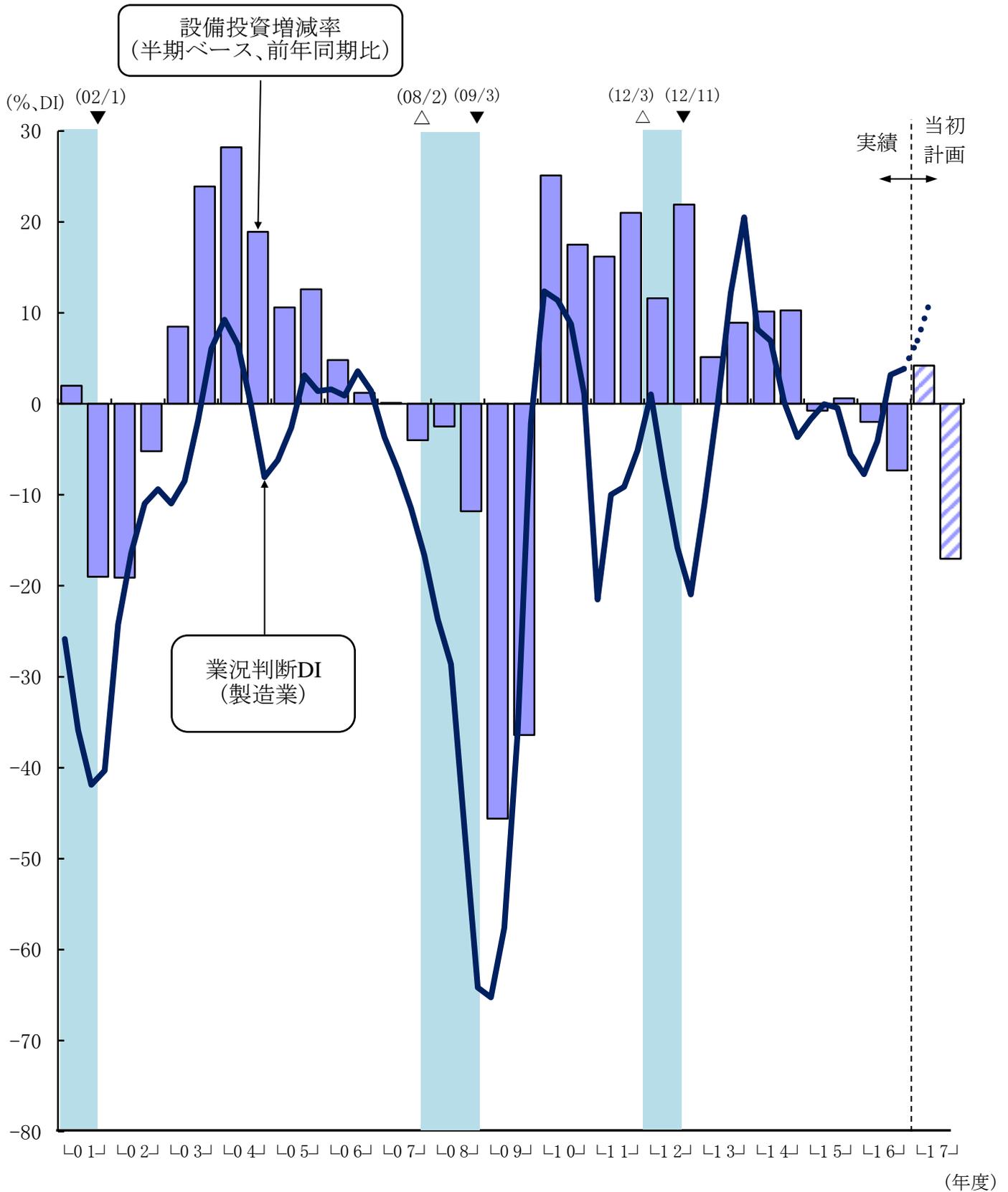
図表－２ 調査時点別設備投資増減率の推移

(前年度同期比、単位：%)

調査対象 年度	年度計			上半期			下半期		
	当初計画 (当年度4月)	修正計画 (当年度9月)	実績 (年度末)	当初計画	修正計画	実績	当初計画	修正計画	実績
1982	-21.8	-7.1	-8.7	-8.1	-1.1	-8.0	-35.9	-13.1	-9.4
1983	-19.2	3.0	6.3	-4.3	3.1	1.0	-34.6	3.0	11.7
1984	-8.7	19.4	24.1	11.7	25.5	24.8	-27.8	13.6	23.5
1985	-13.2	5.5	-0.1	7.2	15.4	9.7	-32.5	-3.9	-9.4
1986	-24.7	-17.0	-13.5	-15.9	-18.8	-17.7	-34.7	-14.9	-8.7
1987	-21.0	1.4	11.3	-8.0	0.2	2.0	-34.5	2.5	20.9
1988	-2.3	18.5	28.5	25.6	24.0	26.9	-26.8	13.8	29.9
1989	-0.1	19.4	24.4	25.2	25.7	28.8	-21.8	14.0	20.5
1990	-1.7	16.8	17.8	17.6	16.2	18.5	-19.4	17.5	17.2
1991	-6.8	4.2	2.1	9.6	7.3	8.1	-21.9	1.4	-3.4
1992	-21.9	-18.0	-23.3	-10.8	-14.5	-19.2	-33.4	-21.5	-27.5
1993	-24.3	-19.7	-22.4	-17.7	-20.7	-24.8	-31.8	-18.6	-19.7
1994	-22.8	-7.9	-4.5	-11.3	-10.1	-11.7	-35.2	-5.4	3.3
1995	-15.1	1.5	4.6	3.2	12.4	4.3	-32.1	-8.5	4.9
1996	-3.8	9.8	10.9	7.6	11.8	13.3	-14.3	8.0	8.6
1997	-10.4	3.5	-11.6	0.6	4.5	-1.6	-20.9	2.5	-21.2
1998	-25.8	-19.5	-20.4	-22.2	-23.0	-21.5	-30.1	-15.3	-19.1
1999	-24.7	-9.0	-9.8	-22.2	-15.0	-18.9	-27.7	-2.0	0.8
2000	1.6	13.5	15.6	14.4	15.6	15.1	-10.5	11.6	16.2
2001	-17.2	-11.4	-8.9	-2.4	-5.5	2.0	-31.1	-17.0	-19.0
2002	-25.7	-13.8	-12.7	-20.2	-20.6	-19.1	-32.2	-5.8	-5.2
2003	-7.4	13.1	16.2	7.8	11.8	8.5	-22.7	14.4	23.9
2004	3.1	21.6	23.2	23.2	25.9	28.2	-14.7	17.9	18.9
2005	-8.4	11.6	11.7	3.1	9.3	10.6	-19.4	13.9	12.6
2006	-5.2	8.8	3.0	8.6	9.4	4.8	-18.0	8.3	1.2
2007	-14.3	1.9	-2.0	-1.3	0.5	0.1	-26.8	3.2	-4.0
2008	-8.8	1.9	-7.1	-0.1	-2.0	-2.5	-17.6	5.8	-11.8
2009	-43.8	-37.1	-41.2	-40.5	-41.2	-45.6	-47.5	-32.5	-36.4
2010	-5.1	20.6	21.2	2.9	18.2	25.1	-12.7	22.9	17.5
2011	-4.1	9.7	18.6	6.4	6.1	16.2	-14.8	13.3	21.0
2012	-5.2	10.3	16.9	4.1	5.0	11.6	-14.2	15.3	21.9
2013	-7.4	7.7	7.1	7.6	7.2	5.1	-20.7	8.2	8.9
2014	-8.0	9.0	10.2	1.9	9.4	10.2	-16.4	8.6	10.3
2015	-8.7	3.6	0.0	5.9	2.0	-0.7	-21.2	5.0	0.6
2016	-12.9	0.0	-4.9	1.6	-0.7	-2.0	-25.1	0.6	-7.3
2017	-7.0			4.2			-17.0		

(注) 1 ()内は調査時点。
2 網掛け部分が今回調査。

(参考) 設備投資額増減率および業況判断DIの推移



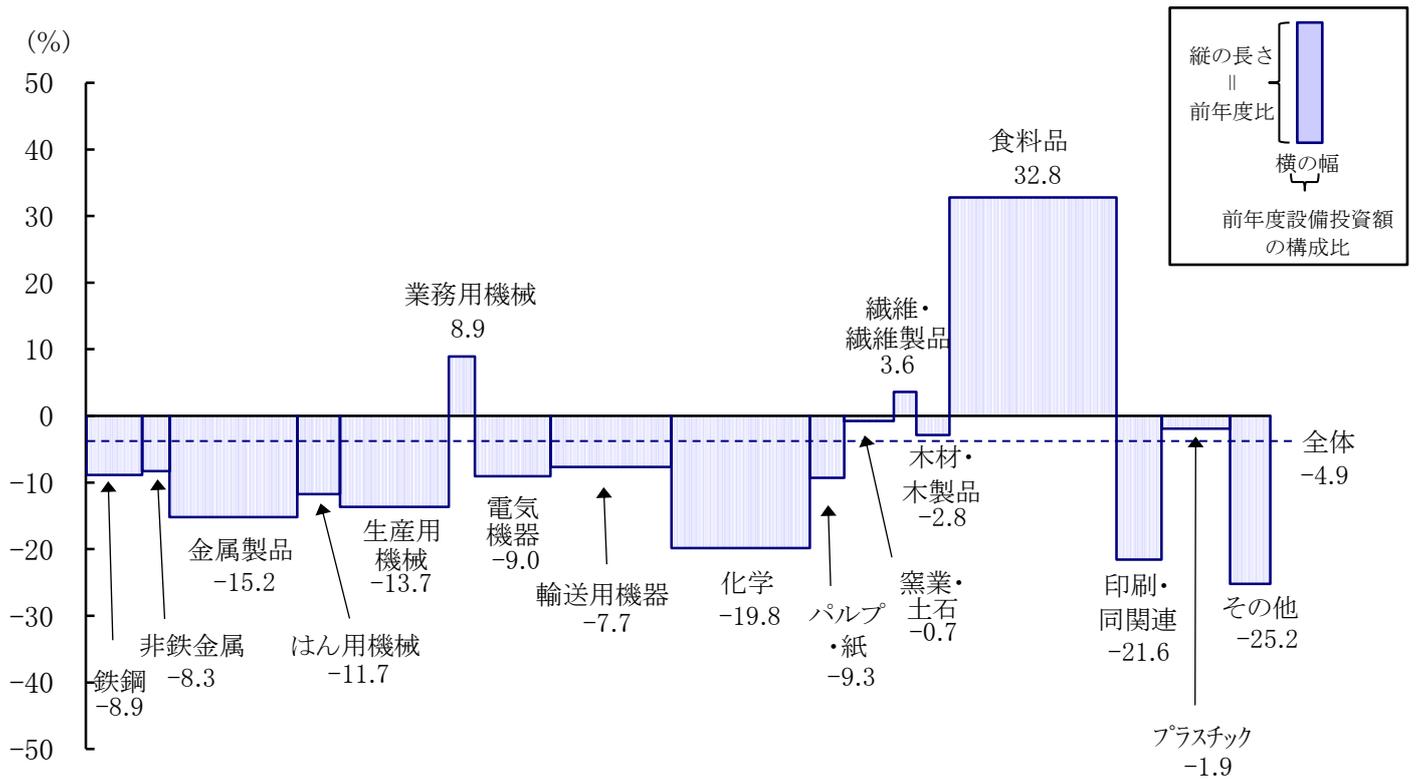
(注) 1 業況判断DIは、当公庫「全国中小企業動向調査」、2017年4-6月期、7-9月期は見通し。
 2 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

図表－3 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

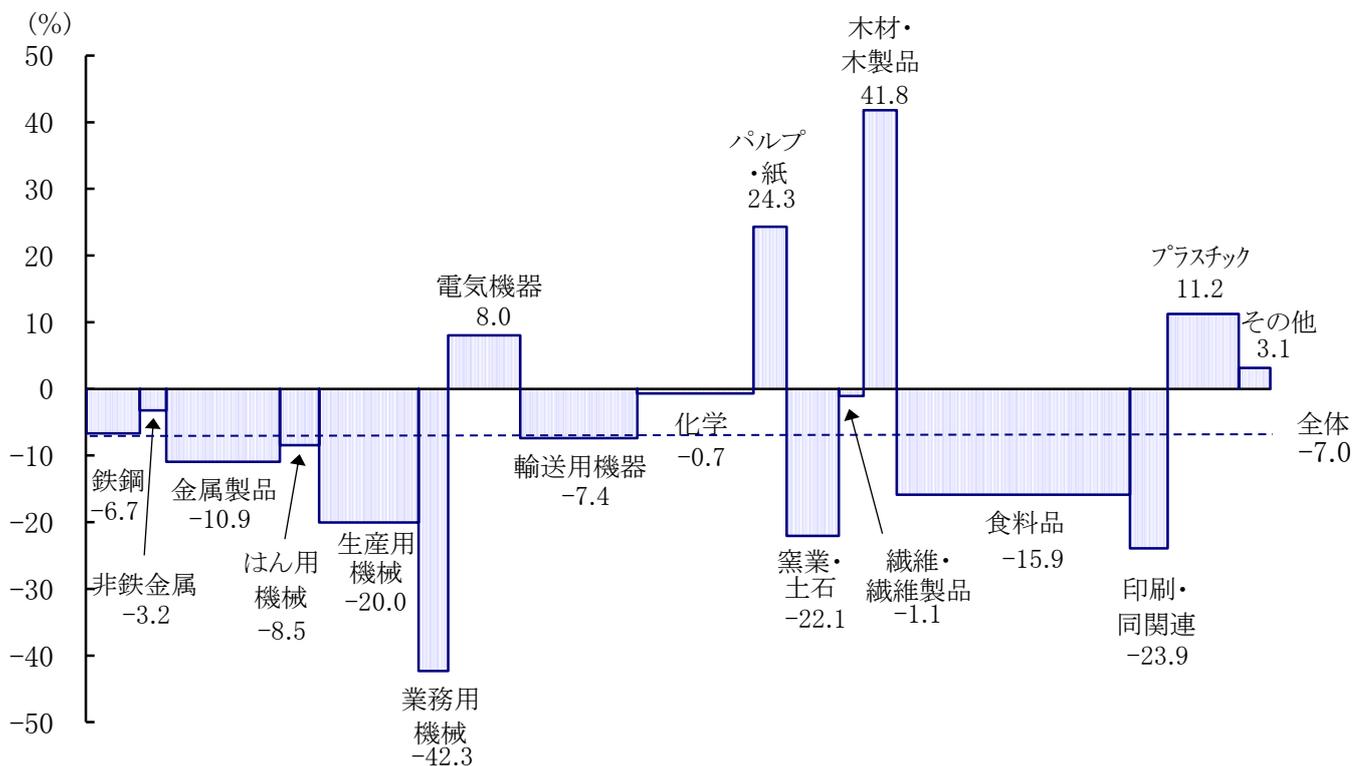
	2016年度（実績）				2017年度（当初計画）			
	実績額	増減率	構成比	寄与度	計画額	増減率	構成比	寄与度
鉄 鋼	1,138	-8.9	4.5	-0.4	1,062	-6.7	4.6	-0.3
非 鉄 金 属	549	-8.3	2.2	-0.2	532	-3.2	2.3	-0.1
金 属 製 品	2,409	-15.2	9.6	-1.6	2,145	-10.9	9.2	-1.1
は ん 用 機 械	836	-11.7	3.3	-0.4	766	-8.5	3.3	-0.3
生 産 用 機 械	2,099	-13.7	8.4	-1.3	1,678	-20.0	7.2	-1.7
業 務 用 機 械	629	8.9	2.5	0.2	363	-42.3	1.6	-1.1
電 気 機 器	1,540	-9.0	6.1	-0.6	1,664	8.0	7.1	0.5
輸 送 用 機 器	2,481	-7.7	9.9	-0.8	2,297	-7.4	9.9	-0.7
化 学	2,467	-19.8	9.8	-2.3	2,451	-0.7	10.5	-0.1
パ ル プ ・ 紙	691	-9.3	2.8	-0.3	859	24.3	3.7	0.7
窯 業 ・ 土 石	1,111	-0.7	4.4	0.0	866	-22.1	3.7	-1.0
繊 維 ・ 繊 維 製 品	521	3.6	2.1	0.1	515	-1.1	2.2	0.0
木 材 ・ 木 製 品	709	-2.8	2.8	-0.1	1,006	41.8	4.3	1.2
食 料 品	4,940	32.8	19.7	4.6	4,155	-15.9	17.8	-3.1
印 刷 ・ 同 関 連	790	-21.6	3.2	-0.8	601	-23.9	2.6	-0.8
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	1,498	-1.9	6.0	-0.1	1,666	11.2	7.1	0.7
そ の 他	671	-25.2	2.7	-0.9	691	3.1	3.0	0.1
合 計	25,080	-4.9	100.0	-4.9	23,317	-7.0	100.0	-7.0

2016年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2015年度実績比増減率。
2 横軸は、2015年度実績における業種別構成比。

2017年度当初計画



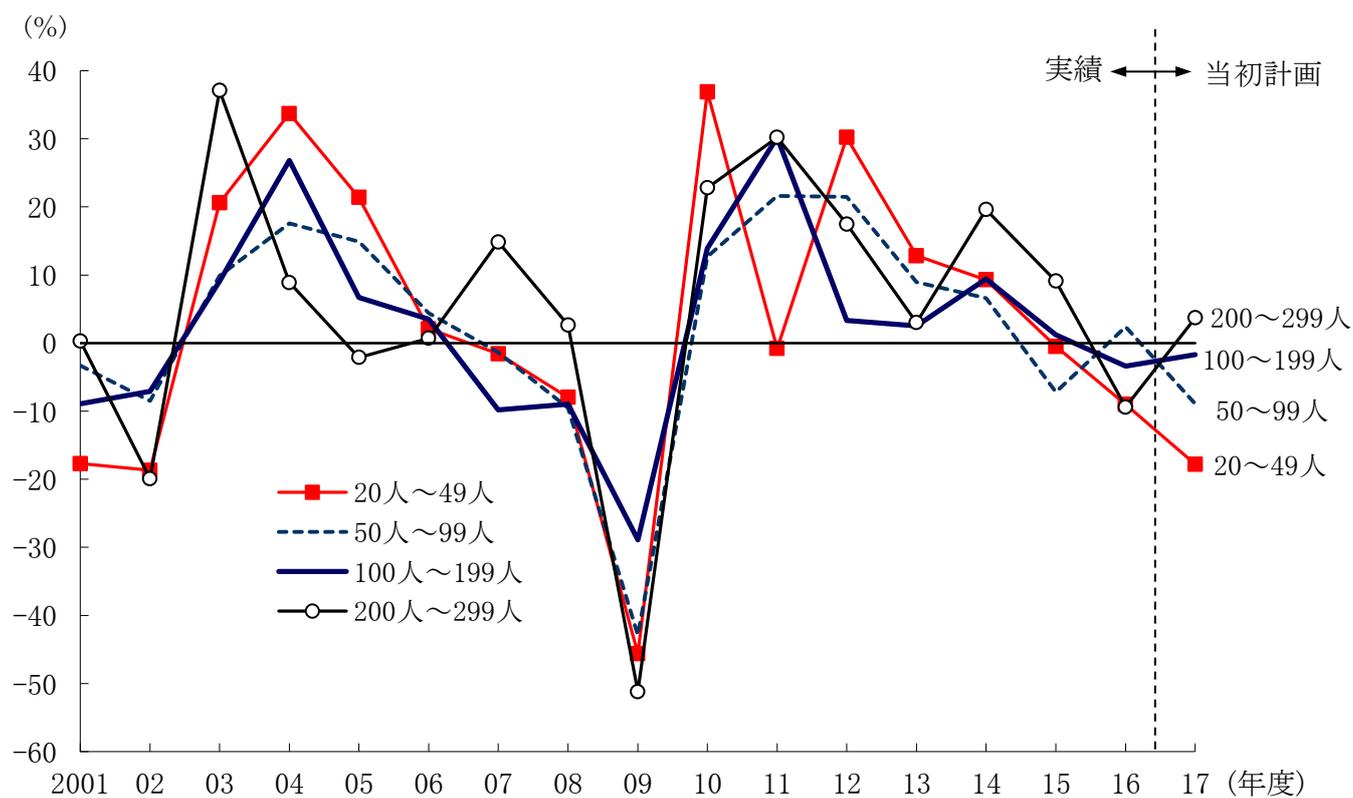
- (注) 1 グラフ中の数字は、2016年度実績比増減率。
2 横軸は、2016年度実績における業種別構成比。

図表－4 規模別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2016年度 (実績)			2017年度 (当初計画)			2017当初計画 2016当初計画
	実績額	増減率	構成比	計画額	増減率	構成比	
20人～49人	7,090	-9.0	28.3	5,828	-17.8	25.0	-6.6
50人～99人	6,087	2.4	24.3	5,545	-8.9	23.8	-2.1
100人～199人	7,448	-3.4	29.7	7,325	-1.7	31.4	11.0
200人～299人	4,454	-9.4	17.8	4,619	3.7	19.8	3.6
合計	25,080	-4.9	100.0	23,317	-7.0	100.0	1.5

(参考) 従業員規模別増減率



(参考) 従業員規模別増減率の推移

(単位：%)

調査対象年度	20人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～299人
2001	-17.7	-3.3	-8.9	0.3
2002	-18.7	-8.5	-7.1	-19.9
2003	20.6	9.9	9.1	37.1
2004	33.7	17.6	26.8	8.9
2005	21.4	14.9	6.7	-2.1
2006	2.1	4.4	3.5	0.7
2007	-1.6	-1.4	-9.8	14.8
2008	-8.0	-9.5	-9.0	2.7
2009	-45.6	-42.9	-28.9	-51.2
2010	36.9	12.7	13.9	22.8
2011	-0.8	21.6	30.2	30.2
2012	30.2	21.5	3.3	17.5
2013	12.8	8.9	2.5	3.0
2014	9.3	6.6	9.4	19.6
2015	-0.5	-7.2	1.2	9.1
2016	-9.0	2.4	-3.4	-9.4
2017	-17.8	-8.9	-1.7	3.7

(注)2017年度は当初計画。

(参考) 従業員規模別構成比の推移

(単位：%)

調査対象年度	20人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～299人
2001	28.0	27.7	29.0	15.3
2002	26.0	29.0	30.9	14.0
2003	27.1	27.4	29.2	16.2
2004	29.4	26.2	30.1	14.4
2005	30.8	26.9	29.3	13.1
2006	30.5	27.2	29.4	12.8
2007	30.6	27.4	27.5	14.5
2008	30.3	26.7	27.0	16.0
2009	28.1	25.9	33.1	12.9
2010	31.7	24.1	31.1	13.1
2011	25.8	24.1	34.4	15.7
2012	28.8	25.0	30.4	15.8
2013	29.8	25.6	29.1	15.6
2014	29.5	24.7	28.8	16.9
2015	29.6	22.5	29.3	18.6
2016	28.3	24.3	29.7	17.8
2017	25.0	23.8	31.4	19.8

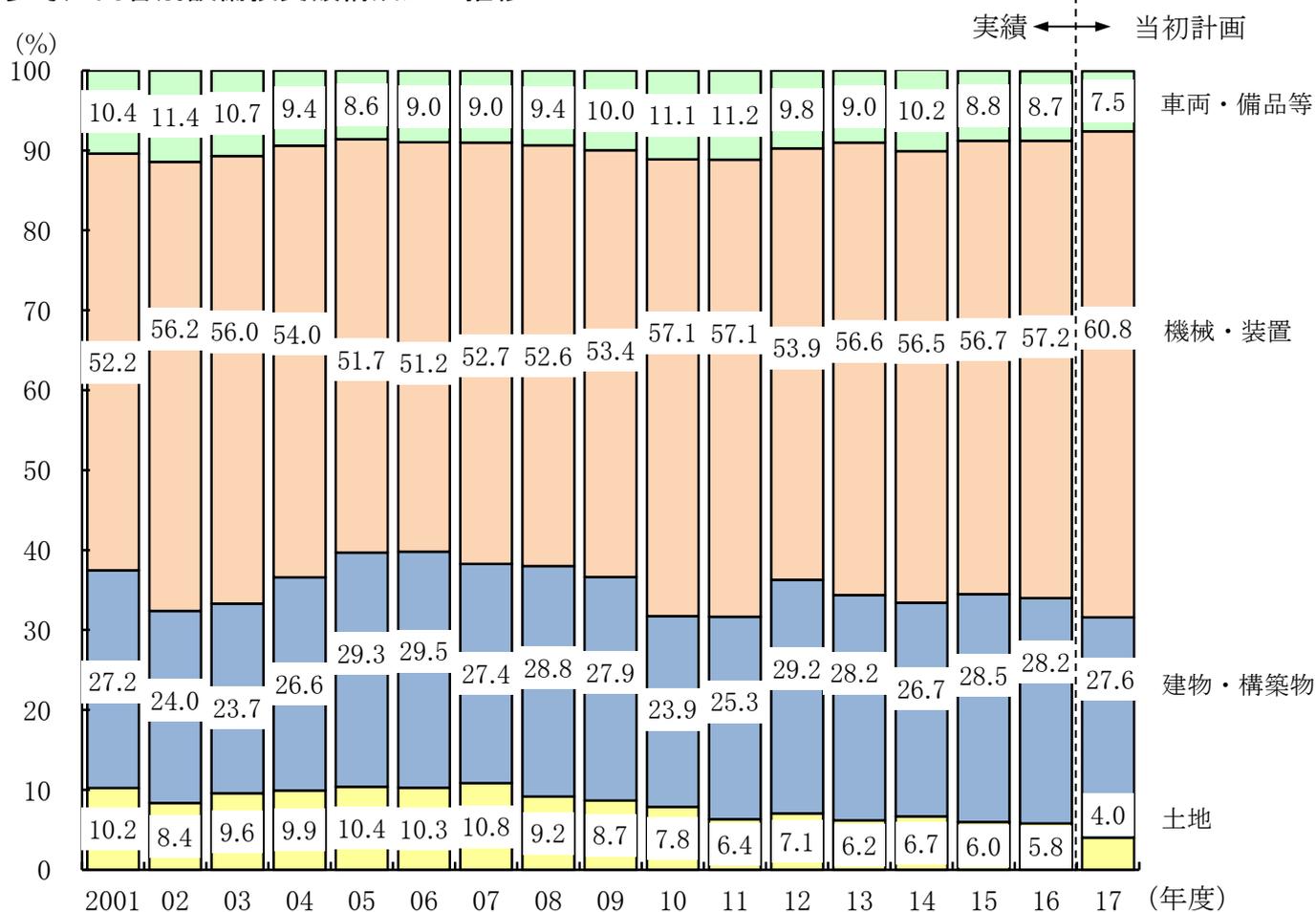
(注)2017年度は当初計画。

図表－５ 設備投資の内容

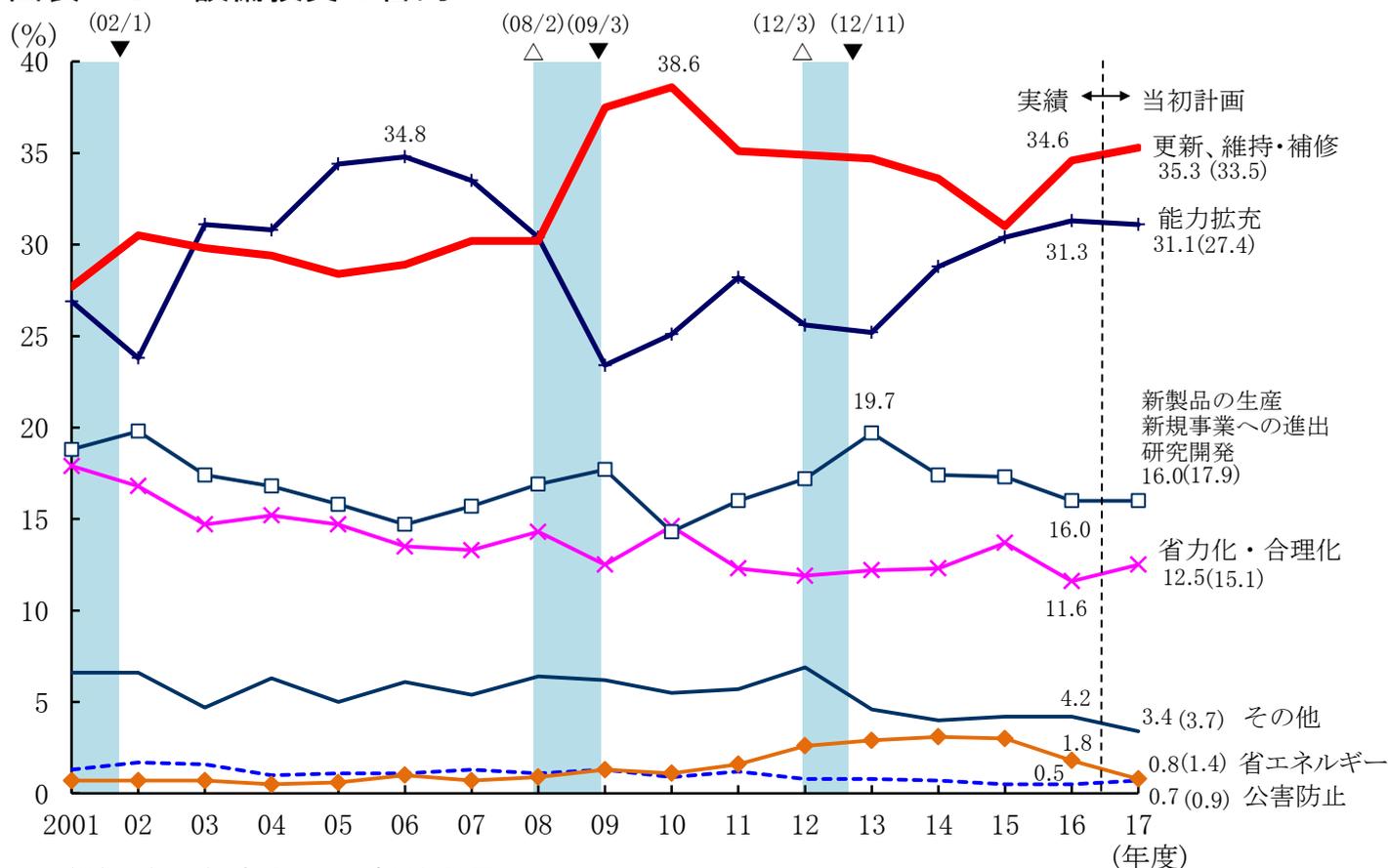
(単位：億円、%)

	2016年度(実績)			2017年度(当初計画)			2017当初計画 2016当初計画
	実績額	構成比	増減率	計画額	構成比	増減率	
土地	1,455	5.8	-7.3	932	4.0	-36.0	42.7
建物・構築物	7,083	28.2	-5.8	6,441	27.6	-9.1	2.3
機械・装置	14,358	57.2	-4.0	14,184	60.8	-1.2	0.9
船舶・車両・運搬具・耐用年数 1年以上の工具・器具・備品等	2,183	8.7	-6.1	1,760	7.5	-19.4	-10.2
合計	25,080	100.0	-4.9	23,317	100.0	-7.0	1.5

(参考) 内容別設備投資額構成比の推移



図表－6 設備投資の目的



(注) () 内は2016年度当初計画値。

(参考) 設備投資の目的別増減率の推移

(単位: %)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2010	30.0	41.6	-2.1	24.8	-16.1	2.6	7.5	21.2
2011	33.2	1.3	31.8	7.5	58.1	58.1	27.5	18.6
2012	6.1	13.1	25.6	16.2	-22.1	89.9	41.5	16.9
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014	26.0	11.1	-2.7	6.7	-3.6	17.8	-4.2	10.2
2015	4.8	11.4	0.0	-7.5	-28.6	-6.3	5.0	0.0
2016	-2.1	-19.5	-12.0	6.2	-4.9	-42.9	-4.9	-4.9
2017 (当初計画)	-7.6	0.2	-7.0	-5.1	30.2	-58.7	-24.7	-7.0

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2016年度当初計画比)

(単位: %)

2017 (当初計画)	15.3	-15.9	-9.2	7.0	-21.0	-42.0	-6.7	1.5
----------------	------	-------	------	-----	-------	-------	------	-----

(参考) 設備投資の目的別寄与度

(単位: 寄与度、%)

2016	-0.6	-2.7	-2.1	1.9	0.0	-1.3	-0.2	-4.9
2017 (当初計画)	-2.4	0.0	-1.1	-1.8	0.2	-1.1	-1.0	-7.0

(参考) 設備投資の目的別構成比の推移

(単位:%)

調査対象 年度	能力拡充	省力化・ 合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
1982	24.3	22.0	13.6	23.8	2.6	2.3	11.4
1983	28.9	20.9	15.5	23.2	1.9	2.1	7.5
1984	31.9	21.4	15.5	20.1	1.8	2.8	6.5
1985	28.9	23.0	14.9	22.8	1.7	1.9	6.8
1986	24.9	24.6	15.1	24.0	2.3	1.7	7.5
1987	28.7	21.9	15.7	23.1	1.7	1.3	7.6
1988	32.6	22.3	13.7	22.4	1.1	1.5	6.3
1989	30.4	23.2	13.6	21.3	1.3	1.5	8.8
1990	32.6	21.9	12.8	20.6	1.4	1.1	9.6
1991	29.9	22.0	13.8	20.1	1.5	1.0	11.5
1992	24.6	21.7	13.7	25.7	2.1	1.2	11.0
1993	22.8	23.6	14.0	27.5	1.9	0.9	9.3
1994	24.5	21.3	14.2	26.2	1.6	0.8	11.4
1995	25.4	20.5	17.8	26.3	1.3	0.6	8.3
1996	27.5	20.0	16.1	26.8	0.9	0.7	7.9
1997	25.3	20.1	17.6	26.8	1.4	0.9	7.9
1998	23.8	19.7	18.5	27.9	1.5	0.7	7.9
1999	25.0	18.9	17.5	29.7	1.1	0.8	6.9
2000	28.4	18.1	17.8	25.9	1.3	0.9	7.6
2001	26.9	17.9	18.8	27.7	1.3	0.7	6.6
2002	23.8	16.8	19.8	30.5	1.7	0.7	6.6
2003	31.1	14.7	17.4	29.8	1.6	0.7	4.7
2004	30.8	15.2	16.8	29.4	1.0	0.5	6.3
2005	34.4	14.7	15.8	28.4	1.1	0.6	5.0
2006	34.8	13.5	14.7	28.9	1.1	1.0	6.1
2007	33.5	13.3	15.7	30.2	1.3	0.7	5.4
2008	30.4	14.3	16.9	30.2	1.1	0.9	6.4
2009	23.4	12.5	17.7	37.5	1.3	1.3	6.2
2010	25.1	14.6	14.3	38.6	0.9	1.1	5.5
2011	28.2	12.3	16.0	35.1	1.2	1.6	5.7
2012	25.6	11.9	17.2	34.9	0.8	2.6	6.9
2013	25.2	12.2	19.7	34.7	0.8	2.9	4.6
2014	28.8	12.3	17.4	33.6	0.7	3.1	4.0
2015	30.4	13.7	17.3	31.0	0.5	3.0	4.2
2016	31.3	11.6	16.0	34.6	0.5	1.8	4.2
2017	31.1	12.5	16.0	35.3	0.7	0.8	3.4

(注)2017年度は当初計画。

(参考) 業種別の投資目的別構成比—2016年度実績

(単位：%)

	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
鉄 鋼	23.3	8.8	11.6	49.4	0.6	1.3	5.0
非 鉄 金 属	28.4	11.3	22.3	30.8	0.9	3.1	3.3
金 属 製 品	35.5	12.0	17.2	29.0	0.2	1.9	4.2
は ん 用 機 械	35.7	15.2	6.2	36.4	0.0	3.2	3.2
生 産 用 機 械	36.7	14.6	13.6	29.6	0.2	1.9	3.4
業 務 用 機 械	30.0	8.8	37.5	19.4	0.0	1.1	3.2
電 気 機 器	31.8	16.4	17.9	26.8	0.4	3.2	3.6
輸 送 用 機 器	31.0	11.6	26.5	24.3	0.3	1.3	5.0
化 学	29.8	8.8	12.7	42.3	0.6	0.6	5.3
パ ル プ ・ 紙	24.1	13.2	7.1	48.6	1.4	0.7	4.9
窯 業 ・ 土 石	21.0	6.4	8.9	57.8	0.4	2.1	3.3
繊 維 ・ 繊 維 製 品	22.1	9.2	24.3	35.1	0.0	7.1	2.3
木 材 ・ 木 製 品	45.5	7.8	12.4	26.0	0.2	1.4	6.8
食 料 品	30.4	11.8	13.3	38.6	1.0	0.9	4.0
印 刷 ・ 同 関 連	32.4	13.6	7.3	35.9	0.1	5.3	5.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	34.1	12.8	22.7	24.7	0.2	1.6	3.7
そ の 他	33.1	10.0	14.3	36.4	1.3	1.2	3.7
合 計	31.3	11.6	16.0	34.6	0.5	1.8	4.2

(参考) 業種別の投資目的別構成比－2017年度当初計画

(単位：%)

	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
鉄 鋼	24.1	14.8	8.8	45.5	1.2	1.1	4.5
非 鉄 金 属	29.3	15.4	19.6	32.0	1.3	1.5	1.0
金 属 製 品	30.3	14.3	22.5	28.7	0.9	0.9	2.4
は ん 用 機 械	34.3	19.8	17.3	23.3	0.2	0.4	4.8
生 産 用 機 械	31.4	17.6	10.6	33.4	0.3	0.5	6.2
業 務 用 機 械	31.9	10.6	18.0	34.6	0.9	0.8	3.1
電 気 機 器	34.0	14.7	21.6	25.5	0.9	1.0	2.4
輸 送 用 機 器	31.9	12.0	27.2	24.3	0.6	0.4	3.7
化 学	29.5	8.3	11.1	44.1	1.2	0.9	4.8
パ ル プ ・ 紙	30.6	14.1	9.9	37.1	2.0	0.4	5.9
窯 業 ・ 土 石	20.9	9.8	13.0	52.3	0.4	0.8	2.9
繊 維 ・ 繊 維 製 品	27.5	9.5	24.4	35.2	0.2	0.9	2.4
木 材 ・ 木 製 品	36.3	4.6	9.5	47.9	0.1	0.4	1.3
食 料 品	34.6	11.6	12.3	36.9	0.9	0.6	3.1
印 刷 ・ 同 関 連	25.0	13.2	12.8	45.7	0.2	1.1	2.0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	32.1	13.2	19.1	32.2	0.0	0.8	2.5
そ の 他	28.2	12.2	15.0	39.1	0.6	1.9	3.0
合 計	31.1	12.5	16.0	35.3	0.7	0.8	3.4

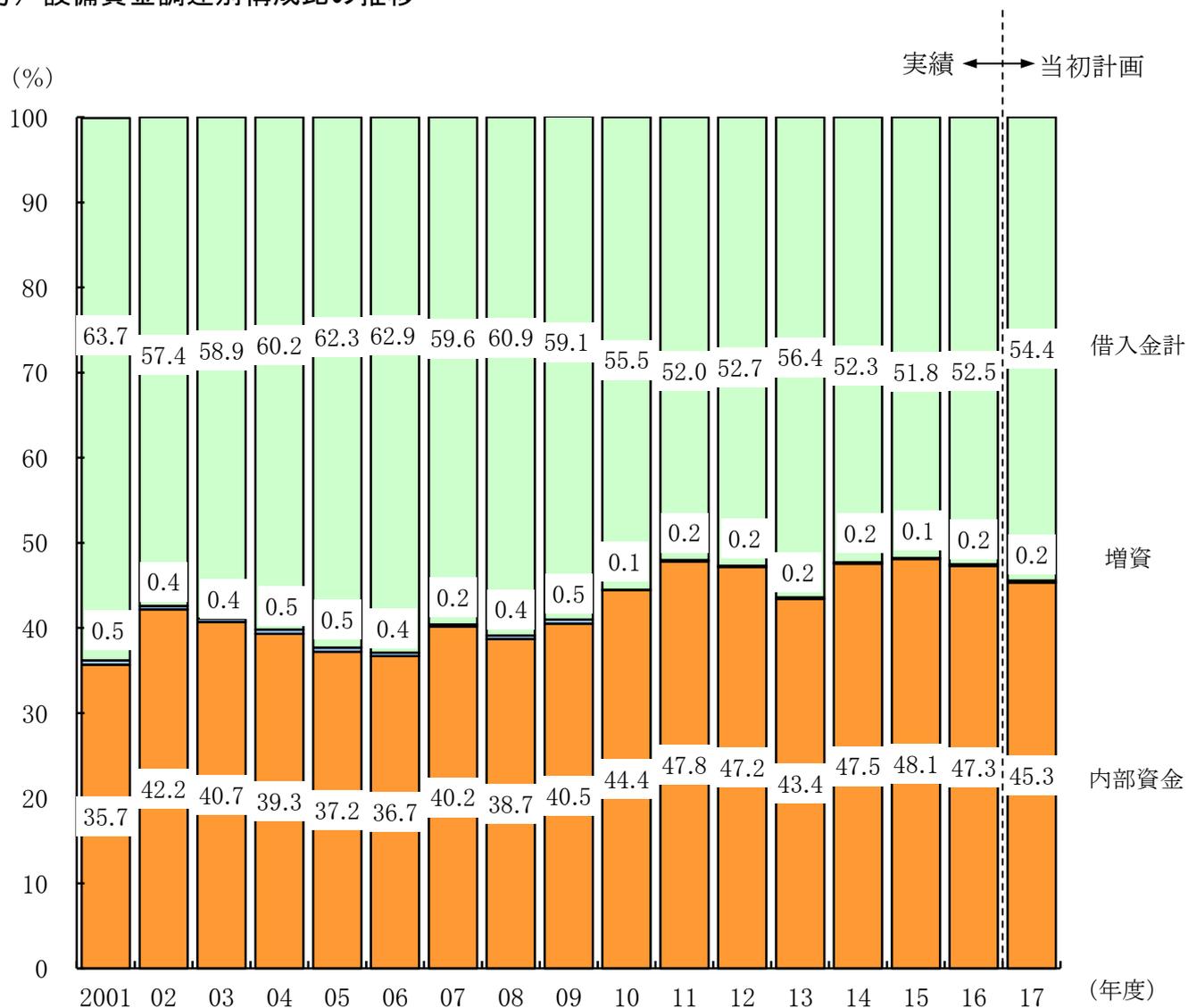
図表－7 設備資金の調達動向

(単位：億円, %)

	2016年度(実績)			2017年度(当初計画)			2017当初計画 2016当初計画
	実績額	構成比	増減率	計画額	構成比	増減率	
内部資金	11,854	47.3	-6.5	10,569	45.3	-10.8	-3.7
増資	57	0.2	58.2	55	0.2	-2.9	13.7
借入金計	13,168	52.5	-3.6	12,692	54.4	-3.6	6.3
合計	25,080	100.0	-4.9	23,317	100.0	-7.0	1.5

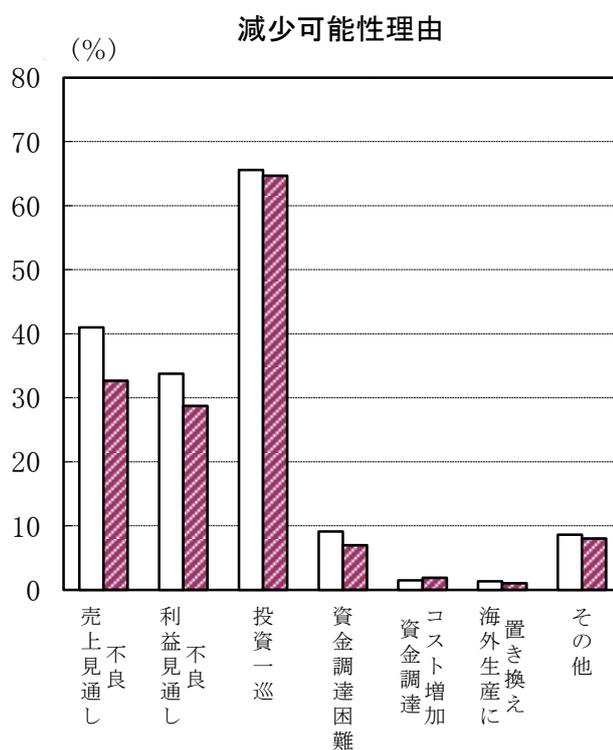
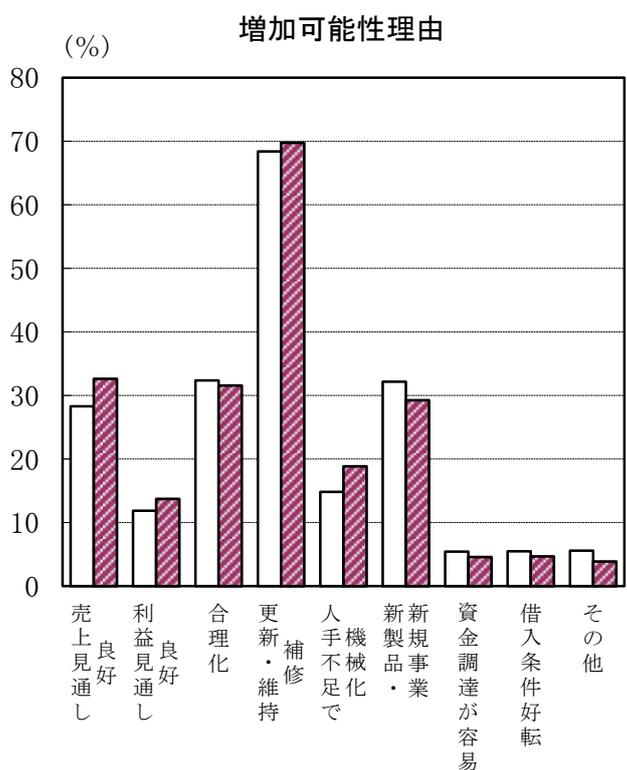
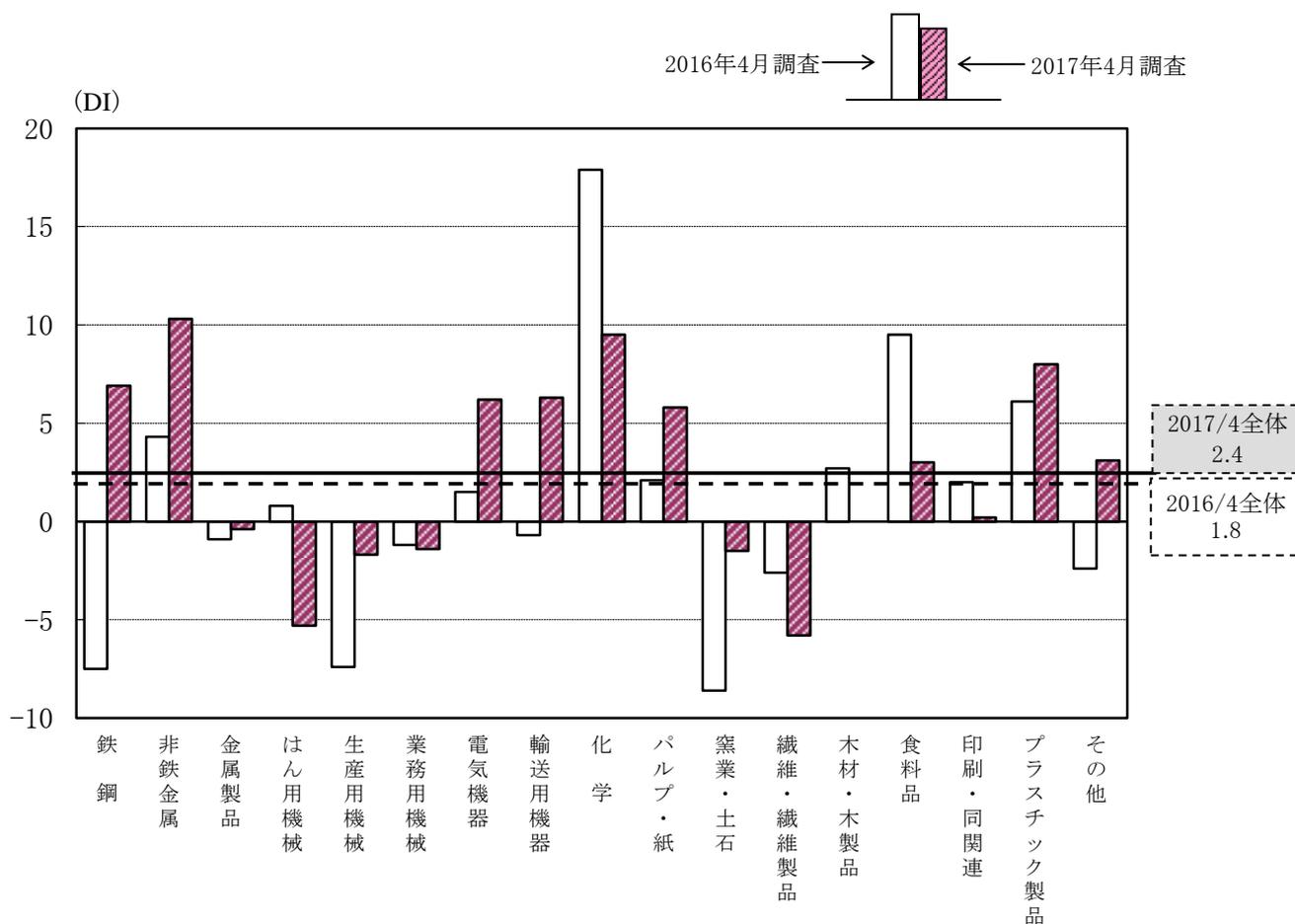
(注) 借入金計には社債・長期延払手形を含む。

(参考) 設備資金調達別構成比の推移



図表－8 2017年度国内設備投資額の増減可能性DI

(注) 2016年度実績額と比べて、2017年度の設備投資額が、最終的に「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を引いたもの。



(注) 回答は複数回答。

(参考) 2017年度国内設備投資額の増減の可能性

	DI	増加可能性	同程度	減少可能性	実施なし
鉄 鋼	6.9	34.6%	25.6%	27.7%	12.0%
非 鉄 金 属	10.3	33.5%	24.6%	23.2%	18.7%
金 属 製 品	▲ 0.4	30.1%	23.8%	30.5%	15.6%
は ん 用 機 械	▲ 5.3	29.5%	21.5%	34.8%	14.2%
生 産 用 機 械	▲ 1.7	29.9%	22.5%	31.6%	16.0%
業 務 用 機 械	▲ 1.4	26.2%	20.1%	27.6%	26.2%
電 気 機 器	6.2	27.0%	21.7%	20.8%	30.6%
輸 送 用 機 器	6.3	33.1%	23.2%	26.8%	16.9%
化 学	9.5	36.5%	27.0%	27.0%	9.5%
パ ル プ ・ 紙	5.8	30.2%	21.6%	24.4%	23.9%
窯 業 ・ 土 石	▲ 1.5	27.5%	25.4%	29.0%	18.1%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	▲ 5.8	20.0%	18.6%	25.8%	35.7%
木 材 ・ 木 製 品	0.0	25.7%	22.5%	25.7%	26.2%
食 料 品	3.0	31.8%	21.1%	28.8%	18.3%
印 刷 ・ 同 関 連	0.2	28.8%	22.1%	28.6%	20.5%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	8.0	33.8%	23.5%	25.8%	16.8%
そ の 他	3.1	26.7%	19.4%	23.6%	30.3%
合 計	2.4	29.5%	22.2%	27.1%	21.3%

(参考) 2017年度設備投資の増加可能性の理由

	売上 見通し 良好	利益 見通し 良好	合理化	更新 維持・ 補修	人手不足 で機械化	新製品・ 新規事業	資金調達 が容易	借入条件 好転	その他
鉄 鋼	35.7%	20.0%	27.8%	70.4%	13.0%	20.0%	6.1%	3.5%	5.2%
非 鉄 金 属	35.3%	14.7%	38.2%	72.1%	19.1%	25.0%	1.5%	2.9%	2.9%
金 属 製 品	37.6%	12.7%	36.5%	71.6%	16.8%	25.9%	5.1%	4.1%	3.0%
は ん 用 機 械	40.4%	11.5%	31.7%	65.4%	19.2%	29.8%	3.8%	6.7%	1.9%
生 産 用 機 械	43.0%	15.1%	30.2%	69.3%	16.2%	31.3%	2.8%	5.6%	6.1%
業 務 用 機 械	36.4%	11.7%	18.2%	61.0%	11.7%	41.6%	3.9%	2.6%	3.9%
電 気 機 器	37.0%	14.3%	33.0%	61.0%	17.0%	34.7%	4.0%	2.3%	3.7%
輸 送 用 機 器	35.4%	12.4%	29.2%	66.3%	16.9%	44.9%	4.5%	5.1%	2.8%
化 学	32.2%	12.2%	18.3%	76.5%	9.6%	28.7%	3.5%	6.1%	6.1%
パ ル プ ・ 紙	23.8%	8.6%	38.1%	72.4%	19.0%	15.2%	2.9%	5.7%	1.0%
窯 業 ・ 土 石	35.8%	13.8%	32.1%	78.9%	10.1%	29.4%	6.4%	6.4%	4.6%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	23.2%	11.2%	28.0%	69.6%	23.2%	25.6%	6.4%	3.2%	4.8%
木 材 ・ 木 製 品	27.6%	10.2%	50.0%	62.2%	26.5%	26.5%	7.1%	3.1%	4.1%
食 料 品	29.7%	14.6%	29.3%	73.6%	26.2%	26.2%	5.3%	4.7%	3.2%
印 刷 ・ 同 関 連	17.0%	12.6%	34.0%	74.8%	15.7%	23.9%	4.4%	6.3%	3.1%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	35.4%	16.8%	36.0%	64.0%	18.0%	33.5%	4.3%	6.8%	3.7%
そ の 他	30.3%	15.2%	30.3%	72.7%	19.7%	31.8%	3.8%	5.3%	7.6%
合 計	32.6%	13.7%	31.6%	69.7%	18.8%	29.2%	4.6%	4.7%	3.9%

(参考) 2017年度設備投資の減少可能性の理由

	売上 見通し 不良	利益 見通し 不良	投資一巡	資金調達 困難	資金調達 コスト 増加	海外生産 に 置き換え	その他
鉄 鋼	25.0%	20.7%	75.0%	1.1%	2.2%	0.0%	5.4%
非 鉄 金 属	23.4%	21.3%	63.8%	8.5%	2.1%	0.0%	10.6%
金 属 製 品	29.0%	25.5%	64.0%	4.0%	2.5%	0.5%	6.5%
は ん 用 機 械	40.7%	30.9%	65.0%	6.5%	1.6%	2.4%	4.9%
生 産 用 機 械	25.4%	24.9%	66.7%	5.3%	1.6%	0.5%	9.5%
業 務 用 機 械	44.4%	37.0%	65.4%	8.6%	0.0%	0.0%	8.6%
電 気 機 器	33.8%	29.4%	61.5%	7.8%	0.4%	2.6%	8.7%
輸 送 用 機 器	33.3%	29.9%	62.5%	6.3%	2.1%	4.9%	7.6%
化 学	30.6%	28.2%	71.8%	2.4%	0.0%	1.2%	11.8%
パ ル プ ・ 紙	35.3%	25.9%	70.6%	4.7%	0.0%	0.0%	8.2%
窯 業 ・ 土 石	39.1%	27.0%	51.3%	5.2%	0.9%	0.9%	7.0%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	45.3%	35.4%	64.6%	13.7%	0.6%	0.6%	5.0%
木 材 ・ 木 製 品	28.6%	19.4%	61.2%	7.1%	3.1%	0.0%	8.2%
食 料 品	27.6%	28.2%	65.8%	8.9%	2.9%	0.4%	7.6%
印 刷 ・ 同 関 連	39.2%	34.2%	68.4%	5.7%	3.2%	0.0%	10.8%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	26.8%	29.3%	62.6%	7.3%	1.6%	1.6%	13.0%
そ の 他	39.3%	35.9%	61.5%	6.8%	3.4%	0.9%	6.0%
合 計	32.6%	28.7%	64.7%	6.9%	1.9%	1.0%	8.0%

図表－9 特別調査：中小製造業のIoTに関する取組み

(1) IoTへの関心

	関心がある	関心がない	IoTという言葉を知らない
鉄 鋼	43.9%	40.8%	15.3%
非 鉄 金 属	37.8%	37.2%	25.0%
金 属 製 品	45.0%	34.7%	20.3%
は ん 用 機 械	50.0%	36.8%	13.2%
生 産 用 機 械	58.4%	29.7%	11.9%
業 務 用 機 械	46.9%	38.5%	14.6%
電 気 機 器	48.9%	32.8%	18.3%
輸 送 用 機 器	48.9%	33.2%	17.9%
化 学	37.2%	48.9%	13.9%
パ ル プ ・ 紙	40.3%	35.8%	23.9%
窯 業 ・ 土 石	35.4%	40.3%	24.3%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	31.2%	37.8%	31.0%
木 材 ・ 木 製 品	33.5%	36.5%	30.0%
食 料 品	33.7%	37.6%	28.7%
印 刷 ・ 同 関 連	52.6%	32.5%	14.9%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	46.4%	34.0%	19.6%
そ の 他	29.8%	43.1%	27.1%
合 計	42.0%	36.4%	21.7%

(2) IoTに関連した設備投資の実施状況

	すでに実施した	実施していない が、予定はある	実施しておらず、 予定もない	未定である
鉄 鋼	4.9%	7.6%	54.9%	32.6%
非 鉄 金 属	6.0%	3.0%	57.5%	33.5%
金 属 製 品	5.8%	7.9%	56.2%	30.2%
は ん 用 機 械	6.4%	11.1%	48.7%	33.8%
生 産 用 機 械	6.9%	12.3%	44.5%	36.3%
業 務 用 機 械	7.0%	4.3%	53.7%	35.0%
電 気 機 器	5.4%	7.4%	50.6%	36.7%
輸 送 用 機 器	5.4%	9.3%	49.6%	35.8%
化 学	4.1%	4.8%	63.1%	28.0%
パ ル プ ・ 紙	3.2%	2.6%	62.1%	32.0%
窯 業 ・ 土 石	2.8%	4.7%	67.4%	25.1%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	3.2%	3.2%	67.1%	26.5%
木 材 ・ 木 製 品	3.6%	4.2%	54.5%	37.7%
食 料 品	2.6%	3.7%	58.7%	35.0%
印 刷 ・ 同 関 連	6.2%	5.8%	50.5%	37.5%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	4.5%	9.2%	51.1%	35.2%
そ の 他	3.3%	4.7%	64.4%	27.7%
合 計	4.5%	6.2%	55.9%	33.4%

(3) IoTに関連した設備投資の内容

	機械・装置	建物・構築物	車両	備品	情報通信機器	ソフトウェア・アプリケーション	その他
鉄 鋼	72.2%	5.6%	5.6%	8.3%	33.3%	36.1%	0.0%
非 鉄 金 属	61.5%	7.7%	0.0%	23.1%	23.1%	30.8%	0.0%
金 属 製 品	67.9%	3.8%	10.3%	11.5%	47.4%	42.3%	0.0%
は ん 用 機 械	81.5%	7.4%	3.7%	16.7%	29.6%	31.5%	1.9%
生 産 用 機 械	85.3%	5.9%	1.0%	9.8%	40.2%	45.1%	0.0%
業 務 用 機 械	55.2%	3.4%	10.3%	13.8%	37.9%	62.1%	0.0%
電 気 機 器	61.3%	2.4%	3.2%	10.5%	45.2%	41.1%	2.4%
輸 送 用 機 器	80.9%	5.9%	7.4%	7.4%	36.8%	41.2%	0.0%
化 学	43.5%	21.7%	0.0%	8.7%	39.1%	47.8%	0.0%
パ ル プ ・ 紙	66.7%	5.6%	16.7%	27.8%	55.6%	33.3%	0.0%
窯 業 ・ 土 石	59.3%	3.7%	29.6%	22.2%	44.4%	37.0%	0.0%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	54.5%	9.1%	3.0%	24.2%	36.4%	42.4%	6.1%
木 材 ・ 木 製 品	65.4%	7.7%	11.5%	11.5%	42.3%	26.9%	7.7%
食 料 品	51.6%	16.8%	9.5%	23.2%	52.6%	45.3%	4.2%
印 刷 ・ 同 関 連	48.2%	7.1%	1.8%	14.3%	60.7%	53.6%	0.0%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	64.7%	13.7%	0.0%	17.6%	45.1%	41.2%	0.0%
そ の 他	50.0%	14.7%	0.0%	14.7%	44.1%	55.9%	0.0%
合 計	65.1%	7.8%	5.8%	14.3%	43.5%	42.8%	1.4%

- (注) 1 図表-9(2)で「すでに実施した」「実施していないが、予定はある」と回答した企業に尋ねたもの。以下、図表-9(7)まで同じ。
2 複数回答のため、合計は100%を超える。

(4) IoTに関連した設備投資のうち、最も投資金額が大きい設備

	機械・装置	建物・構築物	車両	備品	情報通信機器	ソフトウェア・アプリケーション	その他
鉄 鋼	61.8%	2.9%	0.0%	2.9%	5.9%	26.5%	0.0%
非 鉄 金 属	61.5%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	23.1%	0.0%
金 属 製 品	58.3%	1.4%	2.8%	0.0%	15.3%	22.2%	0.0%
は ん 用 機 械	78.0%	2.0%	0.0%	6.0%	8.0%	4.0%	2.0%
生 産 用 機 械	80.8%	1.0%	0.0%	1.0%	3.0%	14.1%	0.0%
業 務 用 機 械	46.2%	0.0%	0.0%	3.8%	7.7%	42.3%	0.0%
電 気 機 器	53.0%	0.9%	0.0%	2.6%	17.1%	23.9%	2.6%
輸 送 用 機 器	70.1%	0.0%	0.0%	1.5%	11.9%	16.4%	0.0%
化 学	45.5%	4.5%	0.0%	0.0%	27.3%	22.7%	0.0%
パ ル プ ・ 紙	61.1%	0.0%	11.1%	5.6%	5.6%	16.7%	0.0%
窯 業 ・ 土 石	56.5%	0.0%	17.4%	0.0%	4.3%	21.7%	0.0%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	39.4%	9.1%	0.0%	6.1%	6.1%	33.3%	6.1%
木 材 ・ 木 製 品	65.4%	0.0%	3.8%	0.0%	19.2%	11.5%	0.0%
食 料 品	44.7%	7.1%	2.4%	3.5%	17.6%	21.2%	3.5%
印 刷 ・ 同 関 連	42.0%	2.0%	0.0%	2.0%	30.0%	24.0%	0.0%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	56.0%	6.0%	0.0%	4.0%	20.0%	14.0%	0.0%
そ の 他	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	21.2%	42.4%	0.0%
合 計	57.9%	2.3%	1.3%	2.4%	13.8%	21.0%	1.1%

(注) 図表-9 (3) のうち「最も投資金額が大きい設備」についての回答を集計。

(5) IoTに関連した設備投資の使用場面

	製造・生産	輸送・搬送	検査	保守・維持管理	販売(営業)・仕入	監視・セキュリティ	労務・経理	その他
鉄 鋼	88.2%	0.0%	11.8%	14.7%	17.6%	5.9%	5.9%	0.0%
非鉄金属	100.0%	7.7%	7.7%	15.4%	7.7%	15.4%	7.7%	0.0%
金属製品	93.0%	1.4%	7.0%	7.0%	11.3%	14.1%	14.1%	0.0%
はん用機械	78.0%	2.0%	26.0%	26.0%	14.0%	12.0%	4.0%	2.0%
生産用機械	87.8%	3.1%	11.2%	16.3%	9.2%	15.3%	9.2%	3.1%
業務用機械	73.1%	3.8%	11.5%	19.2%	26.9%	7.7%	19.2%	0.0%
電気機器	82.1%	1.7%	13.7%	19.7%	16.2%	12.8%	9.4%	3.4%
輸送用機器	87.7%	3.1%	21.5%	16.9%	9.2%	13.8%	9.2%	1.5%
化学	63.6%	9.1%	9.1%	22.7%	18.2%	22.7%	18.2%	4.5%
パルプ・紙	72.2%	16.7%	11.1%	22.2%	22.2%	22.2%	16.7%	0.0%
窯業・土石	65.2%	30.4%	17.4%	26.1%	21.7%	17.4%	17.4%	0.0%
繊維・繊維製品	75.0%	0.0%	9.4%	15.6%	31.3%	3.1%	6.3%	3.1%
木材・木製品	80.8%	11.5%	3.8%	3.8%	34.6%	15.4%	15.4%	3.8%
食料品	72.9%	11.8%	15.3%	24.7%	34.1%	27.1%	20.0%	1.2%
印刷・同関連	78.0%	2.0%	12.0%	10.0%	32.0%	10.0%	14.0%	10.0%
プラスチック製品	87.8%	8.2%	24.5%	10.2%	30.6%	12.2%	14.3%	0.0%
その他	75.8%	3.0%	6.1%	12.1%	45.5%	6.1%	18.2%	3.0%
合計	81.5%	5.2%	13.8%	16.7%	20.9%	14.2%	12.3%	2.3%

(注) 1 図表－9(4)で回答した設備について尋ねたもの。
2 複数回答のため、合計は100%を超える。

(6) IoT関連の設備がもつ機能

	稼働状況 などの データを リアルタイムで取得	収集データ の解析・ 結果の出力	設備の 自動制御	設備の 遠隔操作	販売製品の 使用状況の データ取得	取引先との リアルタイムデータ 通信	その他
鉄 鋼	73.5%	38.2%	11.8%	14.7%	5.9%	11.8%	5.9%
非 鉄 金 属	76.9%	38.5%	38.5%	23.1%	15.4%	15.4%	0.0%
金 属 製 品	65.2%	40.6%	27.5%	18.8%	5.8%	15.9%	4.3%
は ん 用 機 械	69.4%	55.1%	34.7%	26.5%	8.2%	10.2%	4.1%
生 産 用 機 械	73.5%	51.0%	34.7%	26.5%	11.2%	9.2%	6.1%
業 務 用 機 械	61.5%	50.0%	30.8%	11.5%	15.4%	11.5%	3.8%
電 気 機 器	62.7%	41.8%	24.5%	21.8%	11.8%	19.1%	7.3%
輸 送 用 機 器	78.8%	59.1%	34.8%	21.2%	4.5%	16.7%	1.5%
化 学	55.0%	30.0%	20.0%	10.0%	15.0%	30.0%	5.0%
パ ル プ ・ 紙	58.8%	47.1%	23.5%	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%
窯 業 ・ 土 石	54.5%	50.0%	31.8%	9.1%	22.7%	27.3%	0.0%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	48.3%	37.9%	17.2%	10.3%	13.8%	20.7%	13.8%
木 材 ・ 木 製 品	26.9%	46.2%	26.9%	26.9%	11.5%	11.5%	23.1%
食 料 品	64.6%	43.0%	26.6%	13.9%	26.6%	34.2%	12.7%
印 刷 ・ 同 関 連	44.7%	31.9%	17.0%	12.8%	19.1%	34.0%	10.6%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	59.6%	42.6%	23.4%	23.4%	12.8%	25.5%	2.1%
そ の 他	60.6%	48.5%	21.2%	33.3%	18.2%	27.3%	12.1%
合 計	63.3%	45.1%	26.9%	19.9%	13.0%	19.5%	7.1%

(注) 1 図表-9 (5) (注) 1 と同じ。
2 複数回答のため、合計は100%を超える。

(7) 設備投資の効果①

	既存製品の品質の向上	生産量の増加	新製品・サービスの開発	個別の顧客ニーズに応じた製品の生産	生産工程の合理化・納期短縮	仕入のタイミングの最適化	品質管理	人員配置の効率化
鉄 鋼	26.5%	41.2%	2.9%	20.6%	50.0%	14.7%	38.2%	26.5%
非 鉄 金 属	53.8%	7.7%	15.4%	23.1%	38.5%	0.0%	38.5%	15.4%
金 属 製 品	37.7%	40.6%	5.8%	15.9%	75.4%	13.0%	34.8%	29.0%
は ん 用 機 械	54.0%	50.0%	14.0%	12.0%	64.0%	10.0%	40.0%	30.0%
生 産 用 機 械	43.2%	53.7%	18.9%	21.1%	80.0%	11.6%	28.4%	33.7%
業 務 用 機 械	42.3%	38.5%	23.1%	11.5%	61.5%	7.7%	19.2%	23.1%
電 気 機 器	30.0%	39.1%	22.7%	20.0%	68.2%	12.7%	30.0%	23.6%
輸 送 用 機 器	34.8%	39.4%	12.1%	16.7%	81.8%	13.6%	37.9%	34.8%
化 学	31.8%	31.8%	22.7%	18.2%	40.9%	13.6%	13.6%	18.2%
パ ル プ ・ 紙	22.2%	16.7%	5.6%	11.1%	66.7%	22.2%	33.3%	38.9%
窯 業 ・ 土 石	26.1%	26.1%	13.0%	21.7%	65.2%	8.7%	34.8%	43.5%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	40.6%	56.3%	21.9%	21.9%	56.3%	9.4%	28.1%	18.8%
木 材 ・ 木 製 品	42.3%	34.6%	19.2%	11.5%	57.7%	7.7%	26.9%	30.8%
食 料 品	38.0%	29.1%	16.5%	13.9%	49.4%	16.5%	50.6%	21.5%
印 刷 ・ 同 関 連	28.6%	26.5%	26.5%	22.4%	67.3%	6.1%	30.6%	34.7%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	37.0%	34.8%	19.6%	26.1%	69.6%	13.0%	45.7%	26.1%
そ の 他	33.3%	42.4%	18.2%	30.3%	72.7%	15.2%	33.3%	36.4%
合 計	36.7%	38.8%	16.8%	18.7%	66.2%	12.1%	34.4%	28.6%

(注) 1 図表-9 (5) (注) 1 と同じ。
 2 複数回答のため、合計は100%を超える。

(7) 設備投資の効果②

	輸送・流通の合理化	保守・点検作業の減少	労働環境の改善	省エネルギー	社内のノウハウ・情報共有の進展	外部企業や団体との連携の緊密化	その他
鉄 鋼	2.9%	20.6%	23.5%	14.7%	32.4%	0.0%	0.0%
非 鉄 金 属	7.7%	7.7%	0.0%	7.7%	30.8%	0.0%	0.0%
金 属 製 品	2.9%	15.9%	15.9%	17.4%	27.5%	4.3%	2.9%
は ん 用 機 械	6.0%	20.0%	24.0%	16.0%	18.0%	6.0%	0.0%
生 産 用 機 械	3.2%	17.9%	20.0%	9.5%	24.2%	7.4%	0.0%
業 務 用 機 械	3.8%	15.4%	15.4%	11.5%	38.5%	11.5%	0.0%
電 気 機 器	1.8%	16.4%	13.6%	10.0%	20.9%	2.7%	2.7%
輸 送 用 機 器	4.5%	28.8%	12.1%	7.6%	13.6%	0.0%	3.0%
化 学	9.1%	18.2%	31.8%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%
パ ル プ ・ 紙	22.2%	16.7%	33.3%	5.6%	16.7%	11.1%	0.0%
窯 業 ・ 土 石	30.4%	17.4%	13.0%	8.7%	21.7%	4.3%	0.0%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	3.1%	9.4%	12.5%	3.1%	21.9%	0.0%	6.3%
木 材 ・ 木 製 品	7.7%	23.1%	34.6%	15.4%	34.6%	3.8%	11.5%
食 料 品	11.4%	16.5%	29.1%	7.6%	30.4%	2.5%	3.8%
印 刷 ・ 同 関 連	4.1%	12.2%	20.4%	14.3%	36.7%	2.0%	2.0%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	6.5%	17.4%	17.4%	8.7%	23.9%	6.5%	2.2%
そ の 他	6.1%	12.1%	27.3%	3.0%	30.3%	9.1%	6.1%
合 計	6.1%	17.4%	19.7%	10.1%	25.2%	4.3%	2.4%

(8) IoTに関連する設備投資についての課題

	活用 できる 業務が わから ない	売上、 経費な どへの 効果が わから ない	導入 方法が わから ない	社内の 通信 環境が 未整備	自社に 適した 設備の 設計・ 構築	IoTを 使う 人材の 確保・ 育成	既存 システム との 互換性の 確保	セキュリ ティ対策	資金調達	その他
鉄 鋼	49.0%	36.8%	17.8%	21.3%	37.2%	42.3%	22.9%	18.2%	7.9%	2.8%
非 鉄 金 属	39.6%	42.9%	16.9%	22.7%	35.1%	44.2%	24.7%	18.8%	12.3%	5.2%
金 属 製 品	49.8%	35.8%	20.6%	19.2%	36.8%	45.3%	26.5%	20.0%	14.0%	2.4%
は ん 用 機 械	44.8%	38.5%	16.8%	17.8%	36.7%	50.0%	26.9%	20.6%	15.7%	3.8%
生 産 用 機 械	38.5%	35.0%	16.4%	20.3%	43.7%	49.7%	34.8%	23.4%	13.3%	2.1%
業 務 用 機 械	47.2%	42.1%	22.7%	16.3%	35.2%	40.3%	22.7%	23.6%	14.2%	3.9%
電 気 機 器	45.4%	36.7%	17.3%	15.3%	33.4%	41.8%	25.7%	21.0%	14.3%	4.6%
輸 送 用 機 器	40.6%	35.3%	19.2%	24.0%	36.1%	52.4%	25.2%	16.1%	14.7%	4.6%
化 学	58.8%	40.0%	20.0%	19.2%	33.8%	42.1%	22.9%	22.9%	10.8%	3.3%
パ ル プ ・ 紙	57.7%	43.4%	21.5%	19.0%	31.4%	40.9%	25.2%	15.7%	13.1%	1.5%
窯 業 ・ 土 石	56.4%	35.5%	16.6%	16.9%	33.6%	38.4%	23.5%	16.9%	10.7%	2.9%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	59.3%	38.8%	24.8%	22.9%	29.4%	40.5%	16.8%	14.6%	17.6%	3.9%
木 材 ・ 木 製 品	56.2%	37.9%	21.0%	21.0%	26.2%	40.0%	17.6%	20.3%	16.9%	4.1%
食 料 品	57.4%	42.1%	25.8%	22.2%	33.9%	44.6%	24.1%	19.8%	15.6%	2.8%
印 刷 ・ 同 関 連	45.4%	43.2%	16.2%	18.1%	40.6%	43.5%	28.3%	23.8%	15.0%	1.4%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	50.6%	39.2%	21.7%	17.5%	36.4%	50.3%	26.7%	23.6%	13.6%	2.8%
そ の 他	56.4%	41.2%	20.4%	17.7%	32.0%	40.1%	21.5%	19.3%	11.0%	2.2%
合 計	50.7%	39.0%	20.5%	19.6%	34.8%	44.1%	24.8%	20.0%	14.1%	3.2%

(注) 調査対象企業全体に対する設問。